

陳情の文面の裏を読み取ることが必要

厚木市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例

厚木市指定介護予防支援の事業の人員、運営等に関する基準等を定める条例

6月の通常国会で成立を強行した「医療・介護総合法」にもとづく、2015年度からの介護保険の仕組みの改善と報酬削減に向けた動きが具体的になってきました。

国民の願う「安心の介護」に完全に逆行する動きであり、財務省は公費で支払う介護報酬をかつてない規模で削減する案まで提示しました。介護保険制度を大本から掘り崩す大改悪が進められています。

医療・介護が必要でも、国は「地域で生活を継続し、最期を迎える」として、施設から地域に押し出していく考えを強調しています。「給付と負担のバランスを図りつつ、制度の持続可能性を確保」との美辞麗句で、サービス切り捨てと負担

12月議会 反対討論 釘丸久子議員

増を進めていくものですが、基本的方向性では、「限りある資源の効率的かつ効果的な活用」と「削減ありき」を進めていくことを明記。人材確保対策についても「多職種連携」の推進として掛け持ちをすすめるなど無責任な方向性しか打ち出していない。

これでは、医療・介護サービスは縮小されてしまいます。安心して暮らして老いてゆく展望などまったく見えてきません。あるのは、国民からサービスを取りあげ、ひたすら「自立・自助」を求める冷たい姿勢だけです。しかも、消費税増税を財源として新たに基金をつくる計画でしたが、10%への増税が先送りされた今、なんらの展望もありません。

自治体が、地域住民の福祉の増進を図るのならば、その実態をしっかりとつかみ、寝たきりや認知症など介護が必要になった時にいち早く対応できる体制を整えることが急務です。

厚木市立保育所設置条例の一部改正 不動産の譲渡（もみじ保育所）

ただただ、財政的な負担を軽減するための公立保育所の民営化です。長年、公立保育所で行ってきた保育の歴史をどのように評価し、つなげていくのでしょうか。利潤を基本とする民間に移行することに、多くの人が不安を持っています。

公立保育所を市が運営することで、保育の実態をつかみ、市民の相談を受けられます。また、災害時には民間でできないきめ細かな対応が可能になります。自治体が公立保育所を運営する意義と役割を改めて認識すべきです。

しかも、不動産の譲渡に至ってはあまりに廉価ではありませんか。拙速な民営化にはきっぱりと反対



します。

指定管理者の指定（市営自転車等駐車場）（荻野運動公園）

駐車場は今までの事業者が継続ですが、荻野運動公園は事業者が変わります。

指定管理者制度のもとで業者が変わることに委託料金が下げられ、そこで働く労働者の賃金も下げられていくという実態が指摘されています。

また、当該施設の運営が順調であっても、本体の会社が経営破たんしたことにより、事業の継続が困難になったという事例が全国にはいくつもあり、実際に厚木市でもありました。

指定管理者制度を根本から見直す時期にきています。

国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書を国に提出することを求める陳情

今年11月1日、横浜開港記念会館で「憲法改正を実現する神奈川県民の会」が結成されました。朝日新聞によれば、副会長の石川正人・神道政治連盟神奈川県本部長は「千載一遇の時。ここにあって改憲しないという選択はないはずだ」「再来年の参院選で国民投票をなしとげ、改正を実現する。あと1年8カ月、そんな先の将来ではない」と、憲法改正への機を飛ばしています。

「賛同者1000万人のネットワーク」づくりや、地方議会での「憲法改正の早期実現を求める」意見書採択推進などが運動の柱です。

本陳情の提出者はこの「憲法改正を実現する神奈川県民の会」です。

陳情の文面だけ見れば反対する部分はないという意見もありましたが、文面の裏を読み取ることが必要ではないでしょうか。

今年5月3日の「憲法記念日」を前後して行われた世論調査では、「憲法9条守れ」の声が、「朝日新聞」では昨年の52%が今年は64%に、「東京新聞」でも58%から62%に、NHKでは30%から38%にと、いずれも増えています。国民が「解釈改憲」も「明文改憲」も望んでいないのは明らかです。

憲法の理想に向かって日本の現実を向上・改善していくことを求められます。

2014年12月議会 採決一覧表	共産党	日本	あつぎ	改革	あつぎ	公明党	市政	民主	新政会	市民の	神奈川	子育て	結果
地域包括センター／指定介護予防支援事業の基準を定める条例	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
保育所設置条例改正／不動産の譲渡（もみじ保育所）	×	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○
安心安全の医療介護／介護従事者の処遇改善を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
消費税10%増税の中止断念を求める陳情（15号）	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
消費税10%増税の中止断念を求める陳情（16・17・18号）	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
こども医療費無料制度の創設を国に求める陳情（趣旨採択）	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	趣旨 ○

趣旨採択とは
趣旨採択とは、気持ち
はわかるが意見書は提出
しませんということです。
共産党議員団は採択すべ
きと考え賛成討論し、趣
旨採択に反対しました。
神奈川ネットが反対した
のは「採択すべきでない」
ということです。
子育て応援は討論せず、
陳情の賛否は不明です。